

島根県概要

- (1)人口：約67万人（生産年齢人口55.0%（全国比▲5.7㊦）（平成17年比▲4.3）、高齢者人口32.5%（全国比+5.9）（平成17年比+5.4））
 (2)主要産業構成：医療・福祉（就業者数15.8%）、卸売・小売業（就業者数14.8%）、製造業（就業者数13.3%）
 (3)経済状況：R2県内総生産2兆2,951億円（前年比▲5.2%）、R1製造品出荷額1兆2,372億円（前年比▲2.8%）
 (4)雇用情勢：有効求人倍率1.69倍（R3.11月就業地別、前年同月比+0.25㊦）正社員有効求人倍率1.32倍（受理地別（原数値）、前年同月比+0.14㊦）
 (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
 ・R2.3月に、人口減少に打ち勝つための総合戦略「島根創生計画」を策定し、『人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根』という理想像を掲げ、若者の県内就職の促進、多様な就業の支援、働きやすい職場づくりなどを柱として取組を進めている
 ・また、活力ある産業づくりとして、ものづくり・IT産業、観光の振興、暮らしを支える道路など基盤整備を行う建設業なども維持していく必要がある

地域における課題と現状

課題

- ① 人材不足の解消（喫緊の課題）
- ・ 県内企業の人材不足、全業種「人手不足」が深刻化。人がいない
 - ・ 進学を機に学生の2／3が県外へ流出
 - ・ 県内企業における若年就業者の離職率が高い

<企業・事業主>

（製造業・IT産業・建設業・観光業に共通）

- ① 賃金など処遇の改善
- ① 労働環境の改善、職場づくり（特に観光業）
- ① 競争力強化に必要な専門人材の育成
- ① 企業情報の提供・業界イメージの改善（特に建設業）

<求職者・労働者>

- ① 非正規労働者
- ① 女性・中高年齢求職者
- ① 若年求職者
- ① UIターン者
- ① 外国人

必要な支援策

- ① 企業の競争力強化、生産性向上（A）
- ① 労働者の技術・技能の向上、スキルアップ研修（B）
- ① 非正規労働者や若者等に対するきめ細かな就職支援（BC）
- ① 企業情報の発信、提供（ABC）
- ① 誰もがいきいきと働ける職場づくりの支援（A）

DXなど環境変化への対応

事業テーマ

DXなど環境変化への対応

戦略的雇用創造分野

製造業（機械、金属、電気・電子製品、食品製造業）、IT産業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・職場環境を改善し、働きやすい職場づくりを推進することと、DXを推進し労働生産性を上げ、労働環境を改善することを、積極的に進めて欲しい（地域活性化雇用創造プロジェクト協議会）
- ・製造業でロボット、AIなどの活用によるスマートファクトリー化が進展していく中で、サービス品質向上や業務効率化の観点から県内企業のDX活用をさらに推進してほしい（島根県鐵工会）
- ・県外大学等へ進学した学生に島根に帰って就職してもらうためには、県の魅力や島根で働くメリットなどの情報発信、企業の経営力強化の支援などの取組を進めていく必要がある（島根県雇用対策審議会）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：5.3億円（①1.8億円、②1.8億円、③1.8億円）

【事業効果】

雇用創出：797人（①239人、②279人、③279人）

A：企業・事業主向け支援

■DXなど環境変化へ対応を支援【県独自事業】

DXなど急速に進行する外的環境の変化に、ものづくり産業が対応していくため専門家を派遣

■生産拡大する事業者の人材確保を支援

生産拡大等に伴い、人材確保が喫緊の課題となっている中山間地域等の事業者に対し、地域の実情や人事・採用業務に精通した専門家を派遣

■食品製造業の専門的な課題の解決を支援

食品衛生など専門的な課題の解決や、企業を支える中核的な人材を育成するため専門家を派遣

■いきいきと働きやすい職場づくりを支援

人材の確保・育成・定着に向けた、企業の「誰もがいきいきと働き続けられる職場づくり」を支援

C：就職促進支援

■非正規労働者の正規化を支援

正社員を目指す非正規労働者に向け、製造業、IT産業、観光業、建設業等の人材不足業種の企業説明会を実施

■若者のUターン就職を支援

学生の2/3が進学等で県外へ流出しており、若者のUターン就職（取り戻し）を進めるため、県外に就職アドバイザーを配置、LINEの活用等により、企業情報の提供、就職相談などを強化

また、この他に島根県と協定している(株)マイナビとも連携【県独自事業】

B：求職者・労働者向け支援

■デジタル人材の育成

急速に進行するDXなどデジタル技術の活用に対応するため、企業の社員向けIT利活用研修やIT産業の技術者向け研修を実施

■ものづくり人材（技能者）の育成

ものづくり産業において欠かせない熟練技能者の高度な技能の継承を図るため、熟練技能者を指導者として、OJT型の実践的な指導により若手技能者のスキルアップを図る

労働局・ハローワーク

＜連携できる主な支援＞

- ・職業相談 ・職業紹介
- ・雇用労働関係助成金
- ・若者サポートステーション

しまね産学官人材育成コンソーシアム（県内大学）

＜連携できる主な支援＞

- ・産学連携インターンシップ
- ・学生と企業の交流会
- ・企業見学バスツアー

ジョブカフェしまね

＜連携できる主な支援＞

- ・合同企業説明会
- ・企業でのインターンシップ
- ・LINE等を活用した企業情報の提供

島根県

＜連携できる主な支援＞

- ・ものづくり産業変革プロジェクト
- ・先端イノベーションプログラム
- ・県立高等技術校の職業訓練
- ・採用ブランディング事業
- ・企業の情報発信力強化事業

建設業のイメージアップ

事業テーマ

建設業のイメージアップ

戦略的雇用創造分野

建設業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・求職者が殆どいないため、人員不足と高齢化が深刻化している
まずは、建設業を希望する者を増やすことが先決
- ・公共事業削減や3Kのネガティブなイメージが先行しており、建設業の社会的な役割の重要性、仕事の魅力、やり甲斐などをもっと発信していく必要がある
- ・働く意欲があれば未経験者でも採用したい。多様な人材を確保するため、特に女性の活躍を支援・発信して、新規入職の増加や出産後の離職防止につなげるべき
- ・短期間で離職する者が多く、定着支援に向け、採用時に現場の基礎を学べたり、在職者のスキルアップができる場を設けてほしい
(島根県建設業協会)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：0.3億円 (① 0.1億円、② 0.1億円、③ 0.1億円)

【事業効果】

雇用創出：35人 (① 10人、② 10人、③ 15人)

A：企業・事業主向け支援

■建設業を支える多様な人材の確保

各種技術者や、女性、中高年齢者、外国人など多様な人材の確保を進めるため、企業向けセミナーや相談会を開催、求人活動を支援

C：就職促進支援

■建設産業への入職促進広報

建設業の社会的役割や魅力を伝えるPR動画や冊子等を作成し、建設業の人材確保を支援

■非正規労働者の正規化を支援

正社員を目指す非正規労働者に向け、製造業、IT産業、観光業、建設業等の人材不足業種の企業説明会を実施
〔再掲〕

■若者のUターン就職を支援

B：求職者・労働者向け支援

■女性の就業を支援

建設産業で働く女性技術者の団体と協働で、学校への出前講座、セミナー、広報などを実施することにより、女性が活躍できる建設業をPR

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・職業相談 ・職業紹介
- ・雇用労働関係助成金
- ・若者サポートステーション

(一社) 島根県建設業協会

<連携できる主な支援>

- ・SNS等を活用した企業情報や魅力の発信
- ・若者労働者資格取得講習

ジョブカフェしまね

<連携できる主な支援>

- ・合同企業説明会
- ・企業でのインターンシップ
- ・LINE等を活用した企業情報の提供

島根県

<連携できる主な支援>

- ・建設業の担い手確保事業
- ・県立高等技術校の職業訓練
- ・採用ブランディング事業
- ・企業の情報発信力強化事業

観光業の働き方改革

事業テーマ

観光業の働き方改革

戦略的雇用創造分野

観光業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・ 職場環境の改善について、働きやすい職場づくりを推進することと、DXの推進を行い、労働生産性を上げ、労働環境の改善することを、積極的に進めて欲しい（地域活性化雇用創造プロジェクト協議会）
- ・ 特に宿泊業では、不規則な勤務体制の下で長時間の集合型の研修は実施が難しく、隙間時間を活用して体系的に学ぶ仕組みを導入してもらいたい（島根県旅館ホテル生活衛生同業組合）
- ・ 県外大学等へ進学した学生に島根に帰って就職してもらうためには、県の魅力や島根で働くメリットなどの情報発信、企業の経営力強化の支援などの取組を進めていく必要がある（島根県雇用対策審議会）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：0.3億円（① 0.1億円、② 0.1億円、③ 0.1億円）

【事業効果】

雇用創出：35人（① 5人、② 5人、③ 25人）

A：企業・事業主向け支援

■ 管理部門の社員に対する研修を支援

企業が職場環境の改善や離職防止の取組を進めるためには、まずは、事業主や管理部門の社員の考え方や組織風土の転換が不可欠であり、事業主等に対して働き方改革や職場マネジメントなどの研修を実施し、企業の取組を促進

C：就職促進支援

■ 県内大学との連携

島根県立大学と連携し、学生、卒業生、地域の求職者を対象に観光産業の現状や展望を学ぶオープン講座を開催し、次世代を担う人材の確保を図る

■ 非正規労働者の正規化を支援

正社員を目指す非正規労働者に向け、製造業、IT産業、観光業、建設業等の人材不足業種の企業説明会を実施〔再掲〕

■ 若者のUターン就職を支援

B：求職者・労働者向け支援

■ 社員に対する研修を支援

不規則な勤務体制の下でも隙間時間を活用して受講できるオンデマンド型の研修（eラーニングシステムを活用）により、マナーアップ講座やSNSを活用した情報発信などの研修を実施することで、社員の接客力や営業力の向上などスキルアップを支援

労働局・ハローワーク

＜連携できる主な支援＞

- ・ 職業相談 ・ 職業紹介
- ・ 雇用労働関係助成金
- ・ 若者サポートステーション

（公社）島根県観光連盟

＜連携できる主な支援＞

- ・ 地元観光業従事者向け研修事業
- ・ 旅行会社等と連携した誘客促進
- ・ メディアを活用した観光情報の発信

ジョブカフェしまね

＜連携できる主な支援＞

- ・ 合同企業説明会
- ・ 企業でのインターンシップ
- ・ LINE等を活用した企業情報の提供

島根県

＜連携できる主な支援＞

- ・ DMOと連携したインバウンドの中核を担う人材育成事業
- ・ 県立高等技術校の職業訓練
- ・ 採用ブランディング事業
- ・ 企業の情報発信力強化事業